

平成24年 第2回定例市会

計画停電に万全の備えを!

在宅での医療・介護を守る取組みを求める

6月22日の本会議で、堂下豊史議員(北区選出)は、計画停電対策、緊急携帯メールの導入促進、障がい者の自動車燃料費助成の導入などを矢田市長に求めました。

梅雨明けから8月初めまでが、電力不足が最も心配される時期であり、計画停電の恐れがあります。

停電すれば病院や介護施設、また在宅で人工呼吸器など医療機器を使う家庭では、命にかかわる事態が起こる危険性があります。万が一の事態に備え、人工呼吸器だけでなく、酸素濃縮装置、痰の吸引器などの医療機器を自宅で使用する市民の命を守る対策をたえました。

医師会、医療機器メーカーと協力体制

これに対して矢田市長は、国の通知に先立ち、神戸市医師会や医療機器メーカー、介護施設など関係者と緊密な連携を取り、たとえば在宅で人工呼吸器を使用する市民約80人をすでに把握し、個別に停電時の具体的な対応を決めていると答弁しました。そして今後さらに漏れのないよう把握に努めるとともに、医療機器メーカーなどの協力により24時間のバックアップ体制を取ることにも答弁しました。

商工業者に緊急融資

計画停電は商工業者にも大きな影響を与えます。製造業者は生産が止まり、流通業者も冷蔵庫などが止まれば商品が腐敗します。堂下議員はこのような被害が発生した場合、資金面での支援策を講じるべきではないかと質しました。

この質問に小柴副市長は、計画停電などの節電の影響で売上減少な

学校園での緊急携帯メールの普及を

灘区で刺傷事件 携帯メールで いち早く警戒



本年5月、灘区で16歳の少年が腹部を刺される事件が発生。犯行現場を校区とする成徳小学校では、緊急携帯メールにより、容疑者の身長、服装、学校に残っていた児童は待機させていること、職員引率のもと下校させる予定などが保護者に

どが見込まれる市内中小企業に対し、市制度融資である「セーフティネット資金融資」で支援すると答弁しました。また、電力不足対策として蓄電池や自家発電設備「省エネルギー設備」などを導入する中小企業を支援するため「事業拡張転換資金」を拡充することを明らかにしました。

障がい者のガソリン費用 助成を提案



総合支援法の成立を弾みに

これまで障害者団体のみなさまから、自動車だけを移動手段とする障がい者について、燃料費高騰もあってその助成を求める声が寄せられていました。

おりしも今国会ではようやく「障害者総合支援法」が可決し、障がい者等の移動支援について平成25年4月の法施行後3年を目途に所要の措置を講じるとされました。

この課題を取り上げた堂下議員は、障がい者の社会参加や自立を促すため移動支援は極めて重要な課題と訴え、現在ある福祉乗車証とタクシー利用助成との選択制で、ガソリン代(燃料費)の助成制度創設を求めました。

外出支援の財政措置を 政府に提案

堂下議員の質問に答え、中村副市長は、来年度の国の予算に対し他の大都市にも働きかけ、障がいのある人に対する外出支援サービス事業への国の財政措置を本市から国に提案することを明らかにしました。

また、神戸市内部でも障がい者団体の方々も参加する「神戸市障害者施策推進会議」においても意見を頂き今後具体的に検討していくと答弁しました。

いち早く知らされた。

この保護者向け緊急携帯メールは公明党議員団として導入を促進してきたもので、その有用性が示されたが、導入済みはまだ神戸市の全校園中35.6%(平成22年度末)。この事件で同じ校区内の中学校は緊急メール未導入で、保護者からの問い合わせに追われ、事件対応に苦慮したとのこと。

公明党が実現した 導入助成制度のPRを

堂下議員はこの問題を取り上げ、学校園での緊急携帯メールを普及させるため公明党が提案して実現した補助制度をもっとPRし、市内全校園での導入を働きかけるべきと訴えました。

これに対し教育委員会は、この補助制度の導入もあって、今年度末には携帯メールの導入は62.7%になる見込みであることを明らかにするとともに、学校園に対し導入のための資料を用意して積極的に導入を働きかけていきたいと答えました。

ぶっちゃけ解説

勝ち取った3党合意!

庶民のための「社会保障と税の一体改革」に

政府の一体改革案は、「消費税を上げて社会保障を維持することだが、公明党は、消費税だけ上げるのではなく、所得税や相続税あるいは証券優遇税制も見直すべき」と主張している。そして消費税増税分はすべて社会保障に使えと民主、自民に条件付けをした。

これは何を意味するか。簡単に言えば、お金の余裕あるところから税金を取って、社会保障を受ける弱者に回すこと（リターン）である。

弱者にお金を回す戦い（所得の再分配）

このような税金の役割は「所得の再分配機能」と呼ばれている。多くの方は、税金は無い方がよいと思うかもしれない。しかし税金がなくなり、そして社会保障もなくなれば

所得の分配

- 1 軽減税率
- 2 給付金支給

景気対策

- 1 10年で100兆円の防災集中投資
- 2 雇用100万人を実現
- 3 成長率3%以下で消費増税中止

誰が得をするか。お金持ちである。弱者はたちまち生きて行くことができなくなる。

しかし、税金の取り方は十分注意しなければならない。消費税は本来税金を払わなくてもよい低所得の人からも取ることになるキツイ税金だ。

ここでも公明党は、弱者からできるだけだけ消費税を取らないようにするため、食糧など生活必需品の税率を下げる「軽減税率」の導入や給付金支給などを3党合意で消費税法案に明記させた。

収入上げれば文句なし（景気対策）

ただ、このような所得の再分配にも限界がある。社会保障費は毎年1兆円増えているが国民所得は伸びず国の税収も増えていない。そのなかで増税すれば、社会保障を支える中高所得者、とくに中間所得階層の負担が重くなり、弱者に厳しい目が向けられる。へたをすれば国民どうしで争いになりかねない。それを克服するには景気を良くして国民全体の収入を増やすことが肝心だ。

そこで公明党は、景気対策として毎年10兆円、10年間で100兆円規模の防災集中投資を主張し、これも合意に入れた。これで景気浮揚と雇用100万人を実現できる。さらに公明党は「景気条項」を法案に入れた。成長率が3%を下回れば消費税増税は中止し、消費税を転嫁しにくい中小小売業者のくらしを守ることも約束させたのである。

安心は成長の源泉

かつて景気対策として様々な規制緩和策が取られた。非正規労働も認め、金利の自由化や民営化など経済合理性を最優先する政策を進めてきた。しかしその結果、国民の間で貧富の格差が広がった。それとともに、個人も社会も様々な不安を抱えるようになった。

誰もが明日への希望を持ってこそ今日頑張ることが出来る。公明党は、所得の再分配を通じて社会保障を充実する。これによりすべての人が安心して元気で人生に挑戦し、その結果、社会全体が活力にあふれ成長する。それを実現することが公明党の使命であると考えている。

野田政権は消費税増税の道筋だけ実現できれば何でもものという方針に出た。すかさず公明党は「庶民のための」社会保障と税の一体改革を実現するため、これまで述べた条件をのませ3党合意となったのである。

やむを得ない3党合意ではない。勝ち取った3党合意である。

誰か得をするか。お金持ちである。弱者はたちまち生きて行くことができなくなる。

しかし、税金の取り方は十分注意しなければならない。消費税は本来税金を払わなくてもよい低所得の人からも取ることになるキツイ税金だ。

ここでも公明党は、弱者からできるだけだけ消費税を取らないようにするため、食糧など生活必需品の税率を下げる「軽減税率」の導入や給付金支給などを3党合意で消費税法案に明記させた。

あってはない！

計画停電

もしもの備えを

計画停電、どこに聞けばいいの？

計画停電に関するお問い合わせ先は、

関西電力 ホームページ <http://www.kepco.co.jp/>

お問い合わせ専用ダイヤル **0120-911-777** (通話料無料)

【受付時間】平日(月～金)9:00～20:00 土日祝9:00～17:30
需給状況に応じ、受付時間を拡大する場合がございます。

※お電話がつながりにくい場合がございますので、あらかじめご了承ください。
※一部のIP電話からは、ご利用いただけませんので、関西電力ホームページなどによりご確認をお願いいたします。
※お問い合わせの際には、番号をよくお確かめのうえ、おかけ間違いのないようお願いいたします。
耳やことばがご不自由なお客さまにつきましては、FAXによるお問い合わせも承っております。

FAX 0212-911-011 【受付時間】 平日(月～金) 9:00～17:30

私はどこのグループ？

- ①「お客様グループ」はダイレクトメールが届きます
- ②「電気ご使用料のお知らせ」にも記載されています
- ③「電気ご使用料のお知らせ」のお客様番号で、
 - 電話確認 専用ダイヤル **0120-911-777** (通話料無料)
 - 関西電力ホームページ パソコン <http://www.kepco.co.jp/>
携帯電話 <http://kanden.jp/>

計画停電のお知らせはいつ？

需給逼迫(使用率100%超過)が予想される場合、計画停電前日及び当日に関西電力からお知らせがあります。

- ①翌日予定(前日18時頃に公表)
- ②当日予定(各時間帯の2時間程度前までに公表)

計画停電を知るには？

次のいずれかの登録をすれば携帯電話のメールでお知らせが入ります

- ①「需給逼迫お知らせメール」(関西電力)に登録
ご登録は、パソコン <http://www.kepco.co.jp/s-onegai/>
携帯電話 <http://kanden.jp/s-onegai/>
- ②「ひょうご防災ネット」に登録
ご登録は、携帯電話 <http://bosai.net/kobe/>

また、テレビ、ラジオあるいは関西電力の広報車、防災行政無線などで、お知らせします。

神戸市の窓口は？

計画停電に関するお問い合わせは原則関西電力ですが、神戸市も節電や停電に伴う様々なお問い合わせの窓口を設けています。

計画停電：危機管理室 電話 **078-322-6456**
節電：環境局地球環境課 電話 **078-322-5301**

関西電力の資料より